



2027年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年7月8日

上場会社名 株式会社ベルシステム24ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6183 URL <https://www.bell24.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員CEO (氏名) 梶原 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 大林 正和 (TEL) 03-6733-0024
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績（2026年3月1日～2026年5月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	36,701	0.3	3,213	11.2	3,090	10.9	2,318	24.6	2,268	22.2	2,379	32.5
2026年2月期第1四半期	36,605	△0.6	2,889	11.1	2,787	9.0	1,860	6.2	1,856	10.0	1,795	1.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	30.51	30.42
2026年2月期第1四半期	25.12	25.04

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年2月期第1四半期	168,697	74,927	74,031	43.9
2026年2月期	169,821	74,782	73,928	43.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	152,000	4.2	13,000	2.7	12,600	2.5	8,700	4.1	8,500	3.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年2月期1Q	74,522,695株	2026年2月期	74,522,695株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	174,360株	2026年2月期	177,374株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年2月期1Q	74,345,780株	2026年2月期1Q	73,876,695株

(注) 役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかに回復しております。企業収益にも改善の動きがみられる一方、中東地域をめぐる情勢は引き続き注視が必要であり、金融資本市場の変動等の影響にも注意が必要な状況となっております。

当社グループの主力事業であるCRM (Customer Relationship Management) 事業においては、AIを活用した対応の自動化や業務プロセス変革へのニーズの高まりから、クライアントの事業成長や収益拡大に貢献できる高付加価値サービスの提供が一層重要となっております。こうした市場環境の中、ヒトとAIの好循環のもと、専門性の高い業務領域の拡大やデータ活用を通じて、業務品質及び付加価値の向上に努めるとともに、新たな事業領域の開拓を推進しております。当社グループは、中期経営計画で掲げた「データ活用の拡張」、「ヒトの価値最大化」及び「パートナー資本の深化」の3つの重点施策を推進することで、持続的な成長の実現を目指しております。

当第1四半期連結累計期間においては、「データ活用の拡張」の取り組みとして、経済産業省及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) が主催する懸賞金活用型プログラム「GENIAC-PRIZE」において、当社開発中のコンタクトセンターAI自動化ソリューション「Hybrid Operation Loop」がHDI-Japan賞を受賞いたしました。「Hybrid Operation Loop」に関しては、起点となる音声基盤を進化させる取り組みとして、当社が提供する音声基盤クラウドサービス「BellCloud+®」、及びAI搭載型音声基盤クラウドサービス「BellCloud+CX®」に、通話録音データから高品質なナレッジを自動生成するソリューション「Knowledge Generator (ナレッジ・ジェネレーター)」を2026年8月より連携いたします。さらに、複雑な問い合わせにも的確に回答するAIチャットナビゲーター「Sherpy™ (シェルピー)」の提供を開始いたします。「Sherpy™」はAIが利用者にチャット形式で自律的に意図を診断し、蓄積されたナレッジからの確かな回答を導き出します。これにより、コールセンターでの対応を通じてAIが強化され、複雑な問い合わせに対しても対応できるようになり、AI単独では到達できなかった回答精度へと進化いたします。

また、当社グループ会社である株式会社スカパー・カスタマーレーションズは、クラウド型コールセンターシステム「BIZTEL」と感情分析サービス「感情カルテ」の連携機能の提供を開始いたしました。通話データを活用してオペレーターの状態や顧客満足度を可視化することで、対応品質の向上や効率的なセンター運営の実現を支援しております。

「ヒトの価値最大化」の取り組みとして、2026年3月1日に、正社員等約2,000名を対象に平均昇給率8%超の賃上げを実施することを決定いたしました。今回の賃上げでは、給与水準の改定及び評価・昇格による昇給、新卒初任給の増額などを実施いたします。人手不足の深刻化やテクノロジーの進化に伴い事業環境が大きく変化する中、より高度で専門的なサービスへのニーズが高まっております。こうしたニーズに応えるためには、これまで以上に高い専門性を持つプロフェッショナル人材が不可欠であります。当社は、ジョブ型人事制度を導入しておりますが、さらに報酬競争力を強化することで、人材の確保・定着を図り、クライアント企業へのサービスの質の向上を目指してまいります。

また、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2026」の大規模法人部門に4年連続で認定されました。当社は、これからも従業員の健康維持・増進に取り組むとともに、協力会社や取引先企業の皆様とも連携しながら、健康経営の取り組みを進めてまいります。

「パートナー資本の深化」の取り組みとして、株式会社AVILEN (以下、「株AVILEN」) との合弁会社である株式会社BA Intelligenceが2026年4月より営業を開始いたしました。AIやAIエージェントの活用が急速に進む一方、多くの企業では「ノウハウ不足でどの業務で活用できるかわからない」、「導入しても成果に繋がらない」といった課題が顕在化しております。また、実業務での成果を出すためには、業務の理解や個別ニーズに応じた実装支援が求められております。このたび、株AVILENの「開発」機能と当社グループの「運用」機能を一体化し、より機動的かつ高いコスト効率で、各企業の実務に適合したAI活用を支援する体制を構築するため、両社の中心となる合弁会社を設立する運びとなりました。今後は、当社グループと株AVILENの強みとノウハウを活用することで、新たなAIエージェントの実装型BPOサービスの開発を早期に進め、企業の競争力強化に貢献いたします。また、このような新たなAIプロジェクトの推進を通じて、当社内におけるAI実装・運用に関わる専門スキルを持つ人材の育成を図ります。

また、NTTテクノクロス株式会社と共同で提供する牛の起立困難予防声かけサービス「BUJIDAS」が有限会社岡喜牧場に導入されました。今後もパートナー企業との連携を通じて、新たな事業領域の開拓と事業機会の拡大を推進してまいります。

その他の取り組みとして、当社グループはブランドキービジュアルを刷新し、中期経営計画2028で掲げる「Hybrid Intelligence for All」の実現に向けたブランド発信を強化いたしました。ヒトとAIの好循環を創り出し、企業の成功に伴走することで、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

また、MSCI ESGレーティングにおいて「A」から「AA」へ格上げとなりました。当社グループは、これからもESGへの取り組みを当社の成長戦略の重要な要素として位置づけ、さらなる企業価値の向上と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

各セグメントの業績は、以下の通りであります。

(CRM事業)

継続的に取り組んできた収益改善施策の効果により、CRM事業の売上収益は366億75百万円（前年同期比0.4%増）、税引前利益は30億81百万円（同11.1%増）となりました。

(その他)

コンテンツ事業の一部譲渡によりコンテンツ販売収入が減少したため、その他のセグメントの売上収益は26百万円（前年同期比68.8%減）、税引前利益は9百万円（前年同期比37.2%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益は367億1百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は32億13百万円（同11.2%増）、税引前四半期利益は30億90百万円（同10.9%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は22億68百万円（同22.2%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期 連結会計期間 (2026年5月31日)	増減額
資産合計	169,821	168,697	△1,124
負債合計	95,039	93,770	△1,269
親会社所有者帰属持分比率 (%)	43.5	43.9	

流動資産は、主に営業債権が13億25百万円減少しましたが、現金及び現金同等物が10億22百万円及びその他の流動資産が6億18百万円増加したため、前連結会計年度末より1億72百万円増加し、298億89百万円となりました。

非流動資産は、主に有形固定資産が9億22百万円及び持分法で会計処理されている投資が3億4百万円減少したため、前連結会計年度末より12億96百万円減少し、1,388億8百万円となりました。

これらにより、資産合計は前連結会計年度末より11億24百万円減少し、1,686億97百万円となりました。

流動負債は、主に未払法人所得税が18億57百万円及び営業債務が7億69百万円減少しましたが、未払従業員給付が19億18百万円、借入金が8億円及びその他の流動負債が7億37百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末より7億53百万円増加し、465億43百万円となりました。

非流動負債は、主に長期借入金が13億49百万円及びその他の長期金融負債が6億55百万円減少したため、前連結会計年度末より20億22百万円減少し、472億27百万円となりました。

これらにより、負債合計は前連結会計年度末より12億69百万円減少し、937億70百万円となりました。

資本は、主に資本剰余金が22億31百万円減少しましたが、利益剰余金が19億10百万円及びその他の資本の構成要素が4億19百万円増加したため、前連結会計年度末より1億45百万円増加し、749億27百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,067	6,193	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99	△758	△659
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,789	△4,420	369
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,176	8,216	40

当第1四半期連結会計期間末現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億22百万円増加し、82億16百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、61億93百万円となりました（前年同期は60億67百万円の収入）。これは主に、税引前四半期利益が30億90百万円、減価償却費及び償却費が21億29百万円、営業債権の減少が13億32百万円及び法人所得税の支払額が24億4百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億58百万円となりました（前年同期は99百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が5億8百万円及び無形資産の取得による支出が2億67百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、44億20百万円となりました（前年同期は47億89百万円の支出）。これは主に、短期借入金の増加が8億円、配当金の支払額が23億14百万円、リース負債の返済による支出が16億34百万円及び長期借入金の返済による支出が13億50百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月8日に発表いたしました通期の連結業績予想については変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2026年2月28日	当第1四半期連結会計期間 2026年5月31日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,194	8,216
営業債権	20,657	19,332
その他の短期金融資産	518	375
その他の流動資産	1,348	1,966
流動資産合計	29,717	29,889
非流動資産		
有形固定資産	25,556	24,634
のれん	94,669	94,679
無形資産	2,439	2,554
持分法で会計処理されている投資	6,672	6,368
その他の長期金融資産	6,823	6,867
繰延税金資産	3,593	3,403
その他の非流動資産	352	303
非流動資産合計	140,104	138,808
資産合計	169,821	168,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2026年2月28日	当第1四半期連結会計期間 2026年5月31日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	5,820	5,051
借入金	17,300	18,100
その他の短期金融負債	5,738	5,678
未払法人所得税	2,743	886
未払従業員給付	11,362	13,280
引当金	95	79
その他の流動負債	2,732	3,469
流動負債合計	45,790	46,543
非流動負債		
長期借入金	31,438	30,089
その他の長期金融負債	13,737	13,082
長期未払従業員給付	572	551
引当金	3,294	3,298
繰延税金負債	173	173
その他の非流動負債	35	34
非流動負債合計	49,249	47,227
負債合計	95,039	93,770
資本		
資本金	27,456	27,456
資本剰余金	△12,321	△14,552
利益剰余金	59,566	61,476
自己株式	△296	△291
その他の資本の構成要素	△477	△58
親会社の所有者に帰属する持分合計	73,928	74,031
非支配持分	854	896
資本合計	74,782	74,927
負債及び資本合計	169,821	168,697

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 自 2025年3月1日 至 2025年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2026年3月1日 至 2026年5月31日
売上収益	36,605	36,701
売上原価	△29,900	△29,777
売上総利益	6,705	6,924
販売費及び一般管理費	△3,869	△3,748
その他の収益	67	38
その他の費用	△14	△1
営業利益	2,889	3,213
持分法による投資損益	86	109
金融収益	5	2
金融費用	△193	△234
税引前四半期利益	2,787	3,090
法人所得税費用	△927	△772
四半期利益	1,860	2,318
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	1,856	2,268
非支配持分	4	50
四半期利益	1,860	2,318

(単位：円)

1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益	25.12	30.51
希薄化後1株当たり四半期利益	25.04	30.42

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 自 2025年3月1日 至 2025年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2026年3月1日 至 2026年5月31日
四半期利益	1,860	2,318
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失)	76	54
持分法によるその他の包括利益	—	0
合計	76	54
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△107	27
持分法によるその他の包括利益	△34	△20
合計	△141	7
その他の包括利益合計(税引後)	△65	61
四半期包括利益	1,795	2,379
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,806	2,327
非支配持分	△11	52
四半期包括利益	1,795	2,379

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2025年3月1日至2025年5月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2025年3月1日現在	27,097	△8,058	51,385	△312
四半期利益	—	—	1,856	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	1,856	—
新株予約権の行使	359	359	—	—
新株予約権の失効	—	12	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△2,207	—	—
自己株式の処分	—	△2	—	8
所有者との取引等合計	359	△1,838	—	8
2025年5月31日現在	27,456	△9,896	53,241	△304

	その他の資本 の構成要素	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2025年3月1日現在	48	70,160	677	70,837
四半期利益	—	1,856	4	1,860
その他の包括利益	△50	△50	△15	△65
四半期包括利益合計	△50	1,806	△11	1,795
新株予約権の行使	△179	539	—	539
新株予約権の失効	△12	—	—	—
株式報酬取引	2	2	—	2
剰余金の配当	—	△2,207	△6	△2,213
自己株式の処分	—	6	—	6
所有者との取引等合計	△189	△1,660	△6	△1,666
2025年5月31日現在	△191	70,306	660	70,966

当第1四半期連結累計期間(自2026年3月1日至2026年5月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2026年3月1日現在	27,456	△12,321	59,566	△296
四半期利益	—	—	2,268	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	2,268	—
株式報酬取引	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△2,230	—	—
自己株式の処分	—	△1	—	5
非支配持分株主との取引	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△358	—
所有者との取引等合計	—	△2,231	△358	5
2026年5月31日現在	27,456	△14,552	61,476	△291

	その他の資本 の構成要素	親会社の所有者 に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2026年3月1日現在	△477	73,928	854	74,782
四半期利益	—	2,268	50	2,318
その他の包括利益	59	59	2	61
四半期包括利益合計	59	2,327	52	2,379
株式報酬取引	2	2	—	2
剰余金の配当	—	△2,230	△84	△2,314
自己株式の処分	—	4	—	4
非支配持分株主との取引	—	—	74	74
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	358	—	—	—
所有者との取引等合計	360	△2,224	△10	△2,234
2026年5月31日現在	△58	74,031	896	74,927

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 自 2025年3月1日 至 2025年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2026年3月1日 至 2026年5月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,787	3,090
減価償却費及び償却費	2,198	2,129
固定資産除売却損益(△は益)	7	—
持分法による投資損益(△は益)	△86	△109
金融収益	△5	△2
金融費用	193	234
営業債権の増減額(△は増加)	△717	1,332
営業債務の増減額(△は減少)	△139	△411
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,065	405
その他	2,261	1,741
小計	7,564	8,409
利息及び配当金の受取額	357	392
利息の支払額	△156	△204
法人所得税の支払額	△1,698	△2,404
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	6,067	6,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△240	△508
無形資産の取得による支出	△141	△267
有価証券の取得による支出	△50	△60
有価証券の売却による収入	—	27
敷金及び保証金の差入による支出	△33	△46
敷金及び保証金の回収による収入	431	111
資産除去債務の履行による支出	△66	△15
投資活動からの正味キャッシュ・フロー	△99	△758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額(△は減少)	300	800
長期借入れによる収入	11,000	—
長期借入金の返済による支出	△12,750	△1,350
配当金の支払額	△2,207	△2,230
非支配持分への配当金の支払額	△6	△84
リース負債の返済による支出	△1,671	△1,634
株式の発行による収入	539	—
非支配持分からの払込による収入	—	74
自己株式の売却による収入	6	4
財務活動からの正味キャッシュ・フロー	△4,789	△4,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	7
現金及び現金同等物の正味増減額(△は減少)	1,184	1,022
現金及び現金同等物の期首残高	6,992	7,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,176	8,216

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されております。なお、当社グループの事業セグメントは、CRM事業及びその他事業から構成されており、サービスの種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

当社グループは、主にコンタクトセンター運営及びその付帯業務を取り扱うCRM事業で構成されております。

当社グループの収益、純損益の絶対額及び資産の金額のいずれにおいても、大部分が当該事業から構成されております。そのため、報告セグメントはCRM事業のみとしております。

セグメント間の振替価格は、概ね市場実勢価格に基づいて行っております。

前第1四半期連結累計期間(自2025年3月1日至2025年5月31日)

(単位:百万円)

	CRM事業	その他	調整及び消去	連結
売上収益				
外部収益	36,521	84	—	36,605
セグメント間収益(※1)	—	72	△72	—
合計(※2)	36,521	156	△72	36,605
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△2,187	△11	—	△2,198
持分法による投資損益	86	—	—	86
金融収益	5	—	—	5
金融費用	△193	—	—	△193
セグメント利益				
税引前四半期利益	2,773	14	—	2,787

(※) 1. セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

2. 売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。

当第1四半期連結累計期間(自2026年3月1日至2026年5月31日)

(単位:百万円)

	CRM事業	その他	調整及び消去	連結
売上収益				
外部収益	36,675	26	—	36,701
セグメント間収益(※1)	—	52	△52	—
合計(※2)	36,675	78	△52	36,701
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△2,129	—	—	△2,129
持分法による投資損益	109	—	—	109
金融収益	2	—	—	2
金融費用	△234	—	—	△234
セグメント利益				
税引前四半期利益	3,081	9	—	3,090

(※) 1. セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

2. 売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月8日

株式会社ベルシステム24ホールディングス
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡伸也
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 及川貴裕

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ベルシステム24ホールディングスの2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。